

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月21日

【中間会計期間】 第34期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社アムスク

【英訳名】 AMSC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗原 新太郎

【本店の所在の場所】 東京都武蔵野市中町1丁目15番5号

【電話番号】 0422(54)6186(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 平井 和明

【最寄りの連絡場所】 東京都武蔵野市中町1丁目15番5号

【電話番号】 0422(54)6186(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 平井 和明

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	12,993,082	13,809,786	13,732,893	27,021,011	28,453,806
経常利益 (千円)	81,135	230,043	221,665	401,368	561,835
中間(当期)純利益又は 当期純損失(△) (千円)	44,521	305,050	187,611	△591,382	517,471
純資産額 (千円)	5,399,830	5,047,426	5,388,137	4,770,633	5,269,026
総資産額 (千円)	12,214,358	14,473,721	12,985,993	12,257,311	14,279,012
1株当たり純資産額 (円)	1,064.71	982.14	1,041.04	940.65	1,021.88
1株当たり 中間(当期)純利益又は 当期純損失(△) (円)	8.78	60.15	36.93	△116.61	102.00
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	8.77	60.13	—	—	101.96
自己資本比率 (%)	44.2	34.4	40.7	38.9	36.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,032,853	△1,519,963	1,502,714	793,970	△2,121,502
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△33,700	△72,863	125,881	△163,576	△115,674
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△542,843	1,697,685	△1,365,200	△165,416	2,338,979
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	814,799	958,439	1,218,544	849,689	959,074
従業員数 (名)	221	199	210	204	198

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第33期中から純資産の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第34期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	11,681,583	12,820,726	11,657,021	24,781,615	26,920,216
経常利益 (千円)	33,856	179,693	77,094	255,183	472,750
中間(当期)純利益又は 当期純損失(△) (千円)	11,550	276,264	92,482	△691,711	462,035
資本金 (千円)	1,051,740	1,051,740	1,051,740	1,051,740	1,051,740
発行済株式総数 (株)	5,158,230	5,158,230	5,158,230	5,518,230	5,158,230
純資産額 (千円)	5,389,827	4,871,800	5,058,100	4,690,954	5,053,723
総資産額 (千円)	11,670,518	14,029,309	10,585,012	11,755,020	13,291,224
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	15.00	15.00
自己資本比率 (%)	46.2	34.7	47.8	39.9	38.0
従業員数 (名)	202	179	188	185	178

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第33期中から純資産の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 提出会社の1株当たり情報については、開示府令第五号様式記載上の注意(4)bただし書に基づき記載を省略しております。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び子会社3社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
営業部門	155
技術部門	27
事務部門	28
合計	210

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	188
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間の電子機器業界は、輸出の好調から生産が持ち直し、企業部門主導による緩やかな景気回復が続きました。また個人消費はおおむね横ばいとなりました。

半導体事業に関連する電子機器市場の動向に限りますと、液晶TV等が世界的に市場拡大を続け、携帯電話、PCはアジアなどの新興市場国向けが伸びました。一方、競争激化による価格下落などもあり、国内は厳しい状況で推移しました。

このような状況下、当社グループは、大手顧客から関連ビジネスを含めた受注の獲得、顧客の海外生産シフトに対応したサポート強化を行ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の連結業績は売上高137億32百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益3億49百万円（前年同期比5.9%増）、経常利益2億21百万円（前年同期比3.6%減）、中間純利益1億87百万円（前年同期比38.5%減）となりました。

売上高をアプリケーション分野別に見ますと、民生分野は、液晶TV向け、娯楽機器向けが増加し、自動車分野は、エンジンコントロール向け、カーオーディオ・ナビゲーション向けが増加しました。一方、情報・通信機器分野は、デジタルTVチューナー向けが減少しました。

商品別売上高は、アナログ（ANALOG）商品82億92百万円（前年同期比1.3%減）、ロジック（LOGIC）商品8億81百万円（前年同期比14.9%減）、マイクロプロセッサ（MPU）商品30億34百万円（前年同期比15.2%増）、メモリー（MEM）商品3億69百万円（前年同期比13.0%減）、エイシック（ASIC）商品1億28百万円（前年同期比18.8%減）、その他商品10億26百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

所在地別セグメント業績は、次のとおりであります。

#### ①国内

日本地域は、電子機器市場の競争激化による価格下落等により、売上高95億20百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益1億54百万円（前年同期比42.5%減）となりました。

#### ②アジア

アジア地域は、顧客の海外生産シフトにより、香港地域において好調に推移したほか、子会社による直接仕入が増加したことにより、売上高42億12百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益1億42百万円（前年同期比134.8%増）となりました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して2億59百万円増加し、12億18百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前中間純利益 2 億33百万円に加え、たな卸資産の減少、売上債権売却による売掛金の圧縮等により15億 2 百万円の収入（前中間連結会計期間は15億19百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却等により 1 億25百万円の収入（前中間連結会計期間は72百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少等により13億65百万円の支出（前中間連結会計期間は16億97百万円の収入）となりました。

## 2 【仕入及び販売の状況】

### (1) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	仕入高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
アナログ (ANALOG)	6,989,551	59.2	△15.4
ロジック (LOGIC)	753,097	6.4	△31.1
マイクロプロセッサ (MPU)	2,764,673	23.4	9.3
メモリー (MEM)	287,239	2.4	△23.3
エイシック (ASIC)	108,700	0.9	△16.2
その他	902,034	7.7	△20.5
合計	11,805,296	100.0	△12.7

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。

2 金額は仕入価格であります。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4 上記商品仕入高のうち主な相手先は日本テキサス・インスツルメンツ株式会社（仕入高に占める割合38.1%）、フリースケール・セミコンダクタ・ジャパン株式会社（仕入高に占める割合17.2%）及びエスティー・マイクロエレクトロニクス株式会社（仕入高に占める割合15.6%）であります。

### (2) 販売実績

当中間連結会計期間における商品販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
アナログ (ANALOG)	8,292,409	60.4	△1.3
ロジック (LOGIC)	881,832	6.4	△14.9
マイクロプロセッサ (MPU)	3,034,831	22.1	15.2
メモリー (MEM)	369,295	2.7	△13.0
エイシック (ASIC)	128,315	0.9	△18.8
その他	1,026,208	7.5	△11.4
合計	13,732,893	100.0	△0.6

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。

2 金額は販売価格であります。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した当社グループの経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

独自の研究開発はしていませんが、公的研究機関に開発用機器及び部品を納入するとともに、研究機関に協力しながら自社技術の向上に努めています。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

## 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,158,230	5,158,230	ジャスダック証券 取引所	—
計	5,158,230	5,158,230	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	5,158,230	—	1,051,740	—	1,439,295

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
栗原暎子	東京都西東京市	1,108	21.48
栗原新太郎	東京都武蔵野市	1,010	19.58
栗原章嘉	東京都小金井市	244	4.73
息栖邦夫	東京都杉並区	120	2.32
竹田和平	愛知県名古屋市中天白区	111	2.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	100	1.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	80	1.55
株式会社みずほ銀行 (常任代理人) 資産管理サー ビス信託銀行株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイラ ンドトリトンスクエア2棟)	70	1.35
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	50	0.97
エイチエスピーシーバンクビー エルシークライアントツノンタツ クストーリーテイ (常任代理人) 香港上海銀行東 京支店	8 CANADA SQUARE, LONKON E14 5HQ  (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	48	0.93
計	—	2,941	57.03

(注) 上記のほか当社所有の自己株式78千株(1.52%)があります。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 78,500	— —	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,079,500	50,795	—
単元未満株式	普通株式 230	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,158,230	—	—
総株主の議決権	—	50,795	—

(注) 単元未満株式の普通株式数には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アムスク	東京都武蔵野市 中町1丁目15番5号	78,500	—	78,500	1.52
計	—	78,500	—	78,500	1.52

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	666	670	600	588	562	528
最低(円)	600	570	564	564	513	498

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)				
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金			968,439		1,218,544		969,074			
2 受取手形及び売掛金	※2		6,290,016		5,476,926		6,430,320			
3 たな卸資産			5,285,902		4,687,773		4,964,401			
4 その他	※3		910,163		809,493		938,961			
貸倒引当金			△20		△602		△19			
流動資産合計			13,454,500	93.0	12,192,135	93.9	13,302,738	93.2		
II 固定資産										
1 有形固定資産	※1		245,597		237,759		236,887			
2 無形固定資産			309,964		293,204		304,454			
3 投資その他の資産										
その他		464,046		263,924		435,112				
貸倒引当金		△388	463,658	△1,030	262,894	△180	434,932			
固定資産合計			1,019,220	7.0	793,857	6.1	976,274	6.8		
資産合計			14,473,721	100.0	12,985,993	100.0	14,279,012	100.0		

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1		買掛金	2,411,381	1,364,696	1,379,600			
2		短期借入金	5,967,076	5,302,466	6,606,937			
3		1年以内返済予定の 長期借入金	—	300,000	300,000			
4		賞与引当金	129,180	131,052	129,078			
5		その他	362,839	485,024	393,979			
		流動負債合計	8,870,477	7,583,239	8,809,595	61.3	58.4	61.7
II		固定負債						
1		長期借入金	300,000	—	—			
2		役員退職慰労引当金	240,921	—	190,921			
3		その他	14,896	14,616	9,470			
		固定負債合計	555,817	14,616	200,391	3.8	0.1	1.4
		負債合計	9,426,294	7,597,855	9,009,986	65.1	58.5	63.1
(純資産の部)								
I		株主資本						
1		資本金	1,051,740	1,051,740	1,051,740	7.3	8.1	7.4
2		資本剰余金	1,439,295	1,439,295	1,439,295	9.9	11.1	10.1
3		利益剰余金	2,515,513	2,838,858	2,727,440	17.4	21.8	19.1
4		自己株式	△58,428	△53,030	△53,030	△0.4	△0.4	△0.4
		株主資本合計	4,948,120	5,276,862	5,165,445	34.2	40.6	36.2
II		評価・換算差額等						
1		その他有価証券 評価差額金	55,146	25,785	42,044	0.4	0.2	0.3
2		繰延ヘッジ損益	△22,555	△13,857	△18,206	△0.2	△0.1	△0.1
3		為替換算調整勘定	353	△675	1,512	0.0	△0.0	0.0
		評価・換算差額等 合計	32,945	11,252	25,350	0.2	0.1	0.2
III		少数株主持分						
			66,361	100,022	78,230	0.5	0.8	0.5
		純資産合計	5,047,426	5,388,137	5,269,026	34.9	41.5	36.9
		負債純資産合計	14,473,721	12,985,993	14,279,012	100.0	100.0	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		13,809,786	100.0	13,732,893	100.0	28,453,806	100.0
II 売上原価		12,180,318	88.2	12,081,925	88.0	25,085,778	88.2
売上総利益		1,629,467	11.8	1,650,968	12.0	3,368,028	11.8
III 販売費及び一般管理費	※1	1,299,287	9.4	1,301,410	9.5	2,590,293	9.1
営業利益		330,179	2.4	349,557	2.5	777,734	2.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,116		2,043		3,940	
2 受取配当金		3,324		3,969		3,480	
3 受取保険金		—		—		1,911	
4 金利スワップ評価益		—		5,869		—	
5 その他		3,238	8,679	0.1	4,311	16,193	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		81,378		110,120		184,522	
2 為替差損		3,554		18,835		15,066	
3 その他		23,883	108,816	0.8	15,128	144,085	1.0
経常利益		230,043	1.7	221,665	1.6	561,835	2.0
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—		12,000		—	
2 固定資産売却益	※2	25		—		—	
3 貸倒引当金戻入益		457		—		507	
4 役員退職慰労引当金戻入益		—	482	0.0	12,000	50,000	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産除売却損	※3	—	—	—	—	3,115	3,115
税金等調整前 中間(当期)純利益		230,525	1.7	233,665	1.7	609,228	2.1
法人税、住民税及び事業税		17,379		21,450		30,150	
法人税等調整額		△100,136	△82,756	△0.6	1,068	22,519	0.1
少数株主利益		8,232	0.1	23,534	0.2	20,006	0.1
中間(当期)純利益		305,050	2.2	187,611	1.4	517,471	1.8

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,051,740	1,439,295	2,286,537	△58,428	4,719,144
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△76,074		△76,074
中間純利益			305,050		305,050
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	228,975	—	228,975
平成18年9月30日残高(千円)	1,051,740	1,439,295	2,515,513	△58,428	4,948,120

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	51,934	—	△445	51,488	64,421	4,835,054
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						△76,074
中間純利益						305,050
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	3,212	△22,555	799	△18,543	1,939	△16,603
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	3,212	△22,555	799	△18,543	1,939	212,371
平成18年9月30日残高(千円)	55,146	△22,555	353	32,945	66,361	5,047,426

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,051,740	1,439,295	2,727,440	△53,030	5,165,445
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△76,194		△76,194
中間純利益			187,611		187,611
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	111,417	—	111,417
平成19年9月30日残高(千円)	1,051,740	1,439,295	2,838,858	△53,030	5,276,862

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	42,044	△18,206	1,512	25,350	78,230	5,269,026
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△76,194
中間純利益						187,611
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△16,259	4,349	△2,188	△14,098	21,791	7,693
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△16,259	4,349	△2,188	△14,098	21,791	119,110
平成19年9月30日残高(千円)	25,785	△13,857	△675	11,252	100,022	5,388,137

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,051,740	1,439,295	2,286,537	△58,428	4,719,144
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△76,074		△76,074
当期純利益			517,471		517,471
自己株式の処分			△493	5,397	4,904
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	440,903	5,397	446,300
平成19年3月31日残高(千円)	1,051,740	1,439,295	2,727,440	△53,030	5,165,445

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		

平成18年3月31日残高(千円)	51,934	—	△445	51,488	64,421	4,835,054
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△76,074
当期純利益						517,471
自己株式の処分						4,904
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△9,890	△18,206	1,958	△26,138	13,809	△12,329
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△9,890	△18,206	1,958	△26,138	13,809	433,971
平成19年3月31日残高(千円)	42,044	△18,206	1,512	25,350	78,230	5,269,026

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期) 純利益		230,525	233,665	609,228
減価償却費		44,348	49,457	95,267
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△457	1,433	△666
賞与引当金の増加額		3,456	1,974	3,354
役員退職慰労引当金の減少額		—	△190,921	△50,000
受取利息及び受取配当金		△5,441	△6,012	△7,420
支払利息		81,378	110,120	184,522
売上債権の増減額(増加:△)		△645,464	933,693	△771,739
たな卸資産の増減額(増加:△)		△1,336,249	265,494	△1,007,632
仕入債務の増減額(減少:△)		200,471	5,152	△854,692
その他		118,268	202,490	18,012
小計		△1,309,164	1,606,549	△1,781,766
利息及び配当金の受取額		5,441	6,012	7,420
利息の支払額		△78,320	△104,917	△177,477
法人税等の支払額		△137,920	△4,929	△169,679
営業活動による キャッシュ・フロー		△1,519,963	1,502,714	△2,121,502
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		△12,720	△12,655	△22,655
無形固定資産の取得による支出		△48,044	△10,202	△78,090
定期預金の預入による支出		△10,000	—	△10,000
定期預金の払戻による収入		—	10,000	—
投資有価証券の取得による支出		△2,509	△2,902	△5,084
投資有価証券の売却による収入		—	112,000	—
役員保険積立金解約による収入		—	28,152	—
その他		410	1,489	155
投資活動による キャッシュ・フロー		△72,863	125,881	△115,674

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少: △)		1,779,306	△1,289,706	2,415,982
配当金の支払額		△75,404	△75,494	△75,690
少数株主への配当金の支払額		△6,216	—	△6,216
自己株式売却による収入		—	—	4,904
財務活動による キャッシュ・フロー		1,697,685	△1,365,200	2,338,979
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3,890	△3,923	7,582
V 現金及び現金同等物の増加額		108,749	259,470	109,384
VI 現金及び現金同等物の期首残高		849,689	959,074	849,689
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		958,439	1,218,544	959,074

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社 3社 子会社3社はすべて連結 されております。 当該子会社は次のとおり であります。 AMSC SINGAPORE PTE. LTD. AMSC ELECTRONICS HONG KONG LTD. 阿姆斯克(上海)貿易有 限公司	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	—————	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の中間 決算日(決算日)等 に関する事項	連結子会社の中間決算日が 中間連結決算日と異なる会 社は次のとおりでありま す。 会社名 中間決算日 阿姆斯克 6月30日 (上海)貿 易有限公司 中間連結財務諸表の作成に あたっては、中間連結決算 日現在で実施した仮決算に 基づく財務諸表を使用して おります。	同左	連結子会社の決算日が連結 決算日と異なる会社は次の とおりであります。 会社名 決算日 阿姆斯克 12月31日 (上海)貿 易有限公司 連結財務諸表の作成にあた っては、連結決算日現在で 実施した仮決算に基づく財 務諸表を使用しております。
4 会計処理基準に関 する事項	(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 中間連結決算日の 市場価格等に基づ く時価法(評価差 額は全部純資産直 入法により処理 し、売却原価は移 動平均法により算 定)  時価のないもの： 移動平均法による 原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 商品： 主として移動平均法 による原価法	(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 同左  時価のないもの： 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 連結決算期末日の 市場価格等に基づ く時価法(評価差 額は全部純資産直 入法により処理 し、売却原価は移 動平均法により算 定)  時価のないもの： 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法によっております。なお、当社は取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6～29年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～10年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 ソフトウェア (自社利用分)： 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特</p>	建物	6～29年	工具器具備品	3～10年	車両運搬具	5年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法によっております。なお、当社は取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6～29年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～10年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これにより損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これにより損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>	建物	6～29年	工具器具備品	3～10年	車両運搬具	5年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法によっております。なお、当社は取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6～29年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～10年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>	建物	6～29年	工具器具備品	3～10年	車両運搬具	5年
建物	6～29年																				
工具器具備品	3～10年																				
車両運搬具	5年																				
建物	6～29年																				
工具器具備品	3～10年																				
車両運搬具	5年																				
建物	6～29年																				
工具器具備品	3～10年																				
車両運搬具	5年																				

	<p>定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>②賞与引当金 同左</p>	<p>②賞与引当金 同左</p>
--	---	----------------------	----------------------

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③役員退職慰労引当金 取締役会決議により、平成16年6月29日以降の役員退職慰労金の積み立てを凍結し、その後平成18年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、平成16年6月28日以前から在籍している取締役及び監査役について、制度廃止以前の役員退職慰労金規定に基づく同日以前の在任期間に係る支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産・負債・収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整</p>	<p>③役員退職慰労引当金 ——</p> <p>(追加情報) 取締役会決議により、平成16年6月29日以降の役員退職慰労金の積み立てを凍結し、その後平成18年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、従来は、平成16年6月28日以前から在籍している取締役及び監査役について、制度廃止以前の役員退職慰労金規定に基づく同日以前の在任期間に係る支給見込額を計上しておりますが、平成19年6月28日開催の定時株主総会において退職慰労金の打切り支給が決議されたため、流動負債のその他(未払金)及び固定負債のその他(長期未払金)として計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>③役員退職慰労引当金 取締役会決議により、平成16年6月29日以降の役員退職慰労金の積み立てを凍結し、その後平成18年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、平成16年6月28日以前から在籍している取締役及び監査役について、制度廃止以前の役員退職慰労金規定に基づく同日以前の在任期間に係る支給見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成19年5月16日開催の取締役会において、制度廃止以前の役員退職慰労金規定に基づく平成16年6月28日以前の在任期間に係る支給見込額について見直しを行いました。これに伴い、当連結会計年度末における支給見込額と見直し後の支給見込額との差額50,000千円を「役員退職慰労引当金戻入益」として特別利益に計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産・負債・収益及び費用は、在外子会社の連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算</p>

	<p>勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>
--	---	------------------------------------	---

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	(6) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	(6) 消費税等の会計処理方法 同左  同左	(6) 消費税等の会計処理方法 同左  同左

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,003,620千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,209,002千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により、作成しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	183,608千円	172,228千円	178,080千円
※2 中間連結会計期間(連結会計年度)末日満期手形の会計処理	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。したがって当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の当中間連結会計期間末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 77,797千円	——	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 208,091千円
※3 手形債権売却に伴う支払留保額	「その他」には、手形債権売却に伴う支払留保額135,783千円が含まれております。	「その他」には、手形債権売却に伴う支払留保額112,410千円が含まれております。	「その他」には、手形債権売却に伴う支払留保額148,017千円が含まれております。

[前へ](#)

[次へ](#)

## (中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1 販売費及び一般 管理費の主要な 費目	荷造運搬費	142,612千円	荷造運搬費	128,302千円	荷造運搬費	272,015千円
	役員報酬	42,899千円	役員報酬	52,658千円	役員報酬	94,172千円
	従業員給与・ 諸手当	452,842千円	従業員給与・ 諸手当	444,338千円	従業員給与 ・諸手当	1,011,372千円
	賞与引当金 繰入額	126,359千円	賞与引当金 繰入額	131,052千円	賞与引当金 繰入額	129,078千円
	福利厚生費	93,674千円	福利厚生費	97,479千円	福利厚生費	183,293千円
	賃借料	96,549千円	賃借料	84,021千円	賃借料	195,208千円
	※2 固定資産売却益 の内訳	工具器具備品	25千円	—————	—————	—————
※3 固定資産除売却 損の内訳	—————	—————	—————	工具器具備品	3,115千円	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,158,230	—	—	5,158,230
合計	5,158,230	—	—	5,158,230

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	86,598	—	—	86,598
合計	86,598	—	—	86,598

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	76,074	15	平成18年3月31日	平成18年6月28日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,158,230	—	—	5,158,230
合計	5,158,230	—	—	5,158,230

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間末 株式数（株）
普通株式	78,598	—	—	78,598
合計	78,598	—	—	78,598

3 新株予約権等に関する事項

該当事項ありません

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	76,194	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの  
該当事項ありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,158,230	—	—	5,158,230
合計	5,158,230	—	—	5,158,230

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	86,598	—	8,000	78,598
合計	86,598	—	8,000	78,598

（変動事由の概要）

減少数の主な内訳は、次の通りであります。  
新株予約権権利行使による減少 8,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項ありません

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	76,074	15	平成18年3月31日	平成18年6月28日

##### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	76,194	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日

[前へ](#)

[次へ](#)

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 968,439千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △10,000千円	現金及び預金勘定 1,218,544千円 預入期間が3か月を超える定期預金 —	現金及び預金勘定 969,074千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △10,000千円
現金及び現金同等物 958,439千円	現金及び現金同等物 1,218,544千円	現金及び現金同等物 959,074千円

[前へ](#)[次へ](#)

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両 運搬具</th> <th>工具 器具 備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>7,858 千円</td> <td>66,983 千円</td> <td>74,842 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,782 千円</td> <td>22,591 千円</td> <td>25,373 千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>5,076 千円</td> <td>44,392 千円</td> <td>49,468 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,570千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,241千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,812千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,972千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,235千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>580千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(貸主側) 工具器具備品 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,658千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,658千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、概ね同一条件で第三者にリースしているため、ほぼ同額の残高が上記借主側未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>		車両 運搬具	工具 器具 備品	合計	取得価額相当額	7,858 千円	66,983 千円	74,842 千円	減価償却累計額相当額	2,782 千円	22,591 千円	25,373 千円	中間期末残高相当額	5,076 千円	44,392 千円	49,468 千円	1年内	16,570千円	1年超	38,241千円	合計	54,812千円	支払リース料	7,972千円	減価償却費相当額	7,235千円	支払利息相当額	580千円	1年内	1,658千円	1年超	—	合計	1,658千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両 運搬具</th> <th>工具 器具 備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>7,858 千円</td> <td>72,573 千円</td> <td>80,432 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,452 千円</td> <td>36,323 千円</td> <td>40,775 千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>3,406 千円</td> <td>36,250 千円</td> <td>39,656 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>18,011千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,021千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,033千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,564千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,793千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>483千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側) 工具器具備品 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>754千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>754千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、概ね同一条件で第三者にリースしているため、ほぼ同額の残高が上記借主側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		車両 運搬具	工具 器具 備品	合計	取得価額相当額	7,858 千円	72,573 千円	80,432 千円	減価償却累計額相当額	4,452 千円	36,323 千円	40,775 千円	中間期末残高相当額	3,406 千円	36,250 千円	39,656 千円	1年内	18,011千円	1年超	25,021千円	合計	43,033千円	支払リース料	8,564千円	減価償却費相当額	7,793千円	支払利息相当額	483千円	1年内	754千円	1年超	—	合計	754千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両 運搬具</th> <th>工具 器具 備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>7,858 千円</td> <td>72,573 千円</td> <td>80,432 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,617 千円</td> <td>29,364 千円</td> <td>32,981 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>4,241 千円</td> <td>43,209 千円</td> <td>47,450 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>19,492千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,337千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,829千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,240千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,842千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,114千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側) 工具器具備品 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>754千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>754千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、概ね同一条件で第三者にリースしているため、ほぼ同額の残高が上記借主側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		車両 運搬具	工具 器具 備品	合計	取得価額相当額	7,858 千円	72,573 千円	80,432 千円	減価償却累計額相当額	3,617 千円	29,364 千円	32,981 千円	期末残高相当額	4,241 千円	43,209 千円	47,450 千円	1年内	19,492千円	1年超	32,337千円	合計	51,829千円	支払リース料	16,240千円	減価償却費相当額	14,842千円	支払利息相当額	1,114千円	1年内	754千円	1年超	—	合計	754千円
	車両 運搬具	工具 器具 備品	合計																																																																																																					
取得価額相当額	7,858 千円	66,983 千円	74,842 千円																																																																																																					
減価償却累計額相当額	2,782 千円	22,591 千円	25,373 千円																																																																																																					
中間期末残高相当額	5,076 千円	44,392 千円	49,468 千円																																																																																																					
1年内	16,570千円																																																																																																							
1年超	38,241千円																																																																																																							
合計	54,812千円																																																																																																							
支払リース料	7,972千円																																																																																																							
減価償却費相当額	7,235千円																																																																																																							
支払利息相当額	580千円																																																																																																							
1年内	1,658千円																																																																																																							
1年超	—																																																																																																							
合計	1,658千円																																																																																																							
	車両 運搬具	工具 器具 備品	合計																																																																																																					
取得価額相当額	7,858 千円	72,573 千円	80,432 千円																																																																																																					
減価償却累計額相当額	4,452 千円	36,323 千円	40,775 千円																																																																																																					
中間期末残高相当額	3,406 千円	36,250 千円	39,656 千円																																																																																																					
1年内	18,011千円																																																																																																							
1年超	25,021千円																																																																																																							
合計	43,033千円																																																																																																							
支払リース料	8,564千円																																																																																																							
減価償却費相当額	7,793千円																																																																																																							
支払利息相当額	483千円																																																																																																							
1年内	754千円																																																																																																							
1年超	—																																																																																																							
合計	754千円																																																																																																							
	車両 運搬具	工具 器具 備品	合計																																																																																																					
取得価額相当額	7,858 千円	72,573 千円	80,432 千円																																																																																																					
減価償却累計額相当額	3,617 千円	29,364 千円	32,981 千円																																																																																																					
期末残高相当額	4,241 千円	43,209 千円	47,450 千円																																																																																																					
1年内	19,492千円																																																																																																							
1年超	32,337千円																																																																																																							
合計	51,829千円																																																																																																							
支払リース料	16,240千円																																																																																																							
減価償却費相当額	14,842千円																																																																																																							
支払利息相当額	1,114千円																																																																																																							
1年内	754千円																																																																																																							
1年超	—																																																																																																							
合計	754千円																																																																																																							
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,040千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,454千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9,040千円	1年超	6,454千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,497千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>624千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,497千円	1年超	624千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,763千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,507千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	14,763千円	1年超	6,507千円																																																																																										
1年内	9,040千円																																																																																																							
1年超	6,454千円																																																																																																							
1年内	2,497千円																																																																																																							
1年超	624千円																																																																																																							
1年内	14,763千円																																																																																																							
1年超	6,507千円																																																																																																							

合計	15,494千円	合計	3,122千円	合計	21,271千円
----	----------	----	---------	----	----------

[前へ](#)

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	35,428	128,409	92,980

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	138,000

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	40,906	84,381	43,475

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	38,000

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	38,003	108,893	70,889

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	138,000

[前へ](#)

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

金利関連

区分	種類	当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1 年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,500,000	1,500,000	△14,896	△13,206
合計		1,500,000	1,500,000	△14,896	△13,206

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

- 2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

金利関連

区分	種類	当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1 年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,500,000	1,500,000	△3,600	5,869
合計		1,500,000	1,500,000	△3,600	5,869

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

- 2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

金利関連

区分	種類	当連結会計年度末(平成19年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1 年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,500,000	1,500,000	△9,470	△7,780
合計		1,500,000	1,500,000	△9,470	△7,780

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社及び連結子会社は、電子機器・部品の販売事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社及び連結子会社は、電子機器・部品の販売事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社及び連結子会社は、電子機器・部品の販売事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高(千円)	9,581,502	4,228,283	13,809,786	—	13,809,786
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高(千円)	3,239,223	306,601	3,545,824	(3,545,824)	—
計	12,820,726	4,534,884	17,355,610	(3,545,824)	13,809,786
営業費用(千円)	12,552,316	4,474,040	17,026,356	(3,546,750)	13,479,606
営業利益(千円)	268,409	60,844	329,254	925	330,179

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
アジア……シンガポール・香港・中国

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高(千円)	9,520,666	4,212,226	13,732,893	—	13,732,893
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高(千円)	2,136,355	146,353	2,282,708	(2,282,708)	—
計	11,657,021	4,358,580	16,015,601	(2,282,708)	13,732,893
営業費用(千円)	11,502,616	4,215,720	15,718,337	(2,335,001)	13,383,335
営業利益(千円)	154,405	142,859	297,264	52,292	349,557

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
アジア……シンガポール・香港・中国

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高(千円)	19,786,349	8,667,457	28,453,806	—	28,453,806
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高(千円)	7,133,867	356,278	7,490,145	(7,490,145)	—
計	26,920,216	9,023,736	35,943,952	(7,490,145)	28,453,806
営業費用(千円)	26,253,524	8,896,874	35,150,399	(7,474,327)	27,676,072
営業利益(千円)	666,691	126,861	793,553	(15,818)	777,734

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
 アジア……シンガポール・香港・中国

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	5,491,736	273,283	5,765,020
II 連結売上高 (千円)	—	—	13,809,786
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	39.7%	2.0%	41.7%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
 (1) アジア……シンガポール・香港・中国  
 (2) その他の地域……アメリカ  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	5,303,324	299,183	5,602,508
II 連結売上高 (千円)	—	—	13,732,893
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	38.6%	2.2%	40.8%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
 (1) アジア……シンガポール・香港・中国  
 (2) その他の地域……アメリカ  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	11,355,300	505,111	11,860,412
II 連結売上高 (千円)	—	—	28,453,806
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	39.9%	1.8%	41.7%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
 (1) アジア……シンガポール・香港・中国  
 (2) その他の地域……アメリカ  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	982円14銭	1,041円04銭	1,021円88銭
1株当たり中間 (当期)純利益	60円15銭	36円93銭	102円00銭
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	60円13銭	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益につい ては、新株予約権の潜 在株式を調整した計 算により1株当たり中 間純利益が減少しな いため記載しており ません。	101円96銭

(注) 算定上の基礎

1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	305,050	187,611	517,471
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	305,050	187,611	517,471
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,071,632	5,079,632	5,073,199
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に用 いられた中間(当期)純利益 調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の内 訳(株)			
新株予約権	1,416	—	2,075
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含 まれなかった潜在株式の概要	—	平成14年6月27日定時株 主総会ストックオプション (新株予約権 54個) 普通株式 54千株	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		616,748		604,055		660,650	
2 受取手形	※4	897,619		273,653		687,796	
3 売掛金		5,991,674		4,337,365		5,890,943	
4 たな卸資産		4,649,014		3,883,556		4,126,044	
5 その他	※2,5	808,167		642,478		900,736	
貸倒引当金		△20		△602		△19	
流動資産合計		12,963,204	92.4	9,740,506	92.0	12,266,151	92.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	235,803		231,635		228,966	
2 無形固定資産		309,834		293,159		304,365	
3 投資その他の資産							
その他		520,855		320,741		491,920	
貸倒引当金		△388		△1,030		△180	
投資その他の 資産合計		520,467		319,710		491,740	
固定資産合計		1,066,104	7.6	844,506	8.0	1,025,072	7.7
資産合計		14,029,309	100.0	10,585,012	100.0	13,291,224	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		2,359,663		1,211,139		1,378,083	
2 短期借入金		5,813,600		3,502,140		5,916,260	
3 1年以内返済予定の 長期借入金		—		300,000		300,000	
4 賞与引当金		129,180		131,052		129,078	
5 その他		299,247		367,963		313,688	
流動負債合計		8,601,691	61.3	5,512,295	52.1	8,037,110	60.5
II 固定負債							
1 長期借入金		300,000		—		—	
2 役員退職慰労引当金		240,921		—		190,921	
3 その他		14,896		14,616		9,470	
固定負債合計		555,817	4.0	14,616	0.1	200,391	1.5
負債合計		9,157,508	65.3	5,526,911	52.2	8,237,501	62.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,051,740	7.5	1,051,740	9.9	1,051,740	7.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,439,295		1,439,295		1,439,295	
資本剰余金合計		1,439,295	10.3	1,439,295	13.6	1,439,295	10.8
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		66,854		66,854		66,854	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		2,027,500		2,327,500		2,027,500	
繰越利益剰余金		312,248		213,813		497,526	
利益剰余金合計		2,406,602	17.1	2,608,167	24.7	2,591,880	19.5
4 自己株式		△58,428	△0.4	△53,030	△0.5	△53,030	△0.4
株主資本合計		4,839,209	34.5	5,046,172	47.7	5,029,884	37.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		55,146	0.4	25,785	0.2	42,044	0.3
2 繰延ヘッジ損益		△22,555	△0.2	△13,857	△0.1	△18,206	△0.1
評価・換算差額等 合計		32,591	0.2	11,928	0.1	23,838	0.2
純資産合計		4,871,800	34.7	5,058,100	47.8	5,053,723	38.0
負債純資産合計		14,029,309	100.0	10,585,012	100.0	13,291,224	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		12,820,726	100.0	11,657,021	100.0	26,920,216	100.0
II 売上原価		11,379,423	88.8	10,334,920	88.7	23,918,669	88.9
売上総利益		1,441,302	11.2	1,322,100	11.3	3,001,546	11.1
III 販売費及び一般管理費		1,172,892	9.1	1,167,695	10.0	2,334,855	8.6
営業利益		268,409	2.1	154,405	1.3	666,691	2.5
IV 営業外収益	※1	15,523	0.1	27,571	0.2	17,538	0.1
V 営業外費用	※2	104,239	0.8	104,882	0.8	211,479	0.8
経常利益		179,693	1.4	77,094	0.7	472,750	1.8
VI 特別利益	※4	482	0.0	12,000	0.1	50,507	0.1
VII 特別損失	※5	—	—	—	—	3,115	0.0
税引前中間(当期) 純利益		180,175	1.4	89,094	0.8	520,143	1.9
法人税、住民税及び事業税		3,831		4,821		9,634	
法人税等調整額		△99,919	△0.8	△8,209	△0.0	48,473	0.2
中間(当期)純利益		276,264	2.2	92,482	0.8	462,035	1.7

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,051,740	1,439,295	1,439,295
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			
別途積立金取崩額(注)			
中間純利益			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	1,051,740	1,439,295	1,439,295

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	66,854	2,727,500	△587,941	2,206,412	△58,428	4,639,019
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)			△76,074	△76,074		△76,074
別途積立金取崩額(注)		△700,000	700,000	—		—
中間純利益			276,264	276,264		276,264
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△700,000	900,189	200,189	—	200,189
平成18年9月30日残高(千円)	66,854	2,027,500	312,248	2,406,602	△58,428	4,839,209

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	51,934	—	51,934	4,690,954
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△76,074
別途積立金取崩額(注)				—
中間純利益				276,264
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	3,212	△22,555	△19,343	△19,343
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	3,212	△22,555	△19,343	180,846
平成18年9月30日残高(千円)	55,146	△22,555	32,591	4,871,800

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,051,740	1,439,295	1,439,295
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
別途積立金の積立て			
中間純利益			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	1,051,740	1,439,295	1,439,295

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	66,854	2,027,500	497,526	2,591,880	△53,030	5,029,884	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△76,194	△76,194		△76,194	
別途積立金の積立て		300,000	△300,000	—		—	
中間純利益			92,482	92,482		92,482	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	300,000	△283,712	16,287	—	16,287	
平成19年9月30日残高(千円)	66,854	2,327,500	213,813	2,608,167	△53,030	5,046,172	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	42,044	△18,206	23,838	5,053,723
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△76,194
別途積立金の積立て				—
中間純利益				92,482
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△16,259	4,349	△11,910	△11,910
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△16,259	4,349	△11,910	4,377
平成19年9月30日残高(千円)	25,785	△13,857	11,928	5,058,100

前事業年度の株主資本変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本

	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,051,740	1,439,295	1,439,295
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			
別途積立金取崩額(注)			
当期純利益			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	1,051,740	1,439,295	1,439,295

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	66,854	2,727,500	△587,941	2,206,412	△58,428	4,639,019
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)			△76,074	△76,074		△76,074
別途積立金取崩額(注)		△700,000	700,000	—		—
当期純利益			462,035	462,035		462,035
自己株式の処分			△493	△493	5,397	4,904
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△700,000	1,085,467	385,467	5,397	390,865
平成19年3月31日残高(千円)	66,854	2,027,500	497,526	2,591,880	△53,030	5,029,884

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	51,934	—	51,934	4,690,954
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△76,074
別途積立金取崩額(注)				—
当期純利益				462,035
自己株式の処分				4,904
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△9,890	△18,206	△28,096	△28,096
事業年度中の変動額合計(千円)	△9,890	△18,206	△28,096	362,768
平成19年3月31日残高(千円)	42,044	△18,206	23,838	5,053,723

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 移動平均法による原価法 (2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (3) デリバティブ 時価法	(1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 子会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 (3) デリバティブ 同左	(1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 子会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (3) デリバティブ 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 主として定率法 なお、取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 主な耐用年数は次のとおりです。  建物 6～29年  工具器具備品 3～10年	(1) 有形固定資産 主として定率法 なお、取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 主な耐用年数は次のとおりです。  建物 6～29年  工具器具備品 3～10年  (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これにより損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これにより損益に与える影響額は軽微であります。	(1) 有形固定資産 主として定率法 なお、取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 主な耐用年数は次のとおりです。  建物 6～29年  工具器具備品 3～10年
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

	<p>失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p>
--	--	-------------------------	-------------------------

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(3) 役員退職慰労引当金 取締役会決議により、平成16年6月29日以降の役員退職慰労金の積み立てを凍結し、その後平成18年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、平成16年6月28日以前から在籍している取締役及び監査役について、制度廃止以前の役員退職慰労金規定に基づく同日以前の在任期間に係る支給見込額を計上しております。	(3) 役員退職慰労引当金 ——  (追加情報) 取締役会決議により、平成16年6月29日以降の役員退職慰労金の積み立てを凍結し、その後平成18年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、従来は、平成16年6月28日以前から在籍している取締役及び監査役について、制度廃止以前の役員退職慰労金規定に基づく同日以前の在任期間に係る支給見込額を計上しておりますが、平成19年6月28日開催の定時株主総会において退職慰労金の打切り支給が決議されたため、流動負債のその他(未払金)及び固定負債のその他(長期未払金)として計上しております。	(3) 役員退職慰労引当金 取締役会決議により、平成16年6月29日以降の役員退職慰労金の積み立てを凍結し、その後平成18年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、平成16年6月28日以前から在籍している取締役及び監査役について、制度廃止以前の役員退職慰労金規定に基づく同日以前の在任期間に係る支給見込額を計上しております。  (追加情報) 平成19年5月16日開催の取締役会において、制度廃止以前の役員退職慰労金規程に基づく平成16年6月28日以前の在任期間に係る支給見込額について見直しを行いました。これに伴い、当事業年度において、前事業年度末における支給見込額と見直し後の支給見込額との差額50,000千円を「役員退職慰労引当金戻入益」として特別利益に計上しております。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示)	——	(貸借対照表の純資産の部の表示)

に関する会計基準)

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,894,356千円です。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

に関する会計基準)

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,071,929千円です。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	160,017千円	145,642千円	151,897千円
※2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しております。	同左	—
3 保証債務	<p>関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>AMSC 17,742千円 (95千米ドル) SINGAPORE PTE. LTD. 88千シンガポールドル)</p> <p>AMSC 142,276千円 ELECTRONICS (9,400千香港ドル) HONG KONG LTD.</p> <p>関係会社の仕入先からの買掛金に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <p>AMSC 67,624千円 ELECTRONICS (573千米ドル) HONG KONG LTD.</p>	<p>関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>AMSC 98,025千円 (849千米ドル) SINGAPORE PTE. LTD.</p> <p>AMSC 1,312,541千円 ELECTRONICS (88,090千香港ドル) HONG KONG LTD.</p> <p>阿姆斯特克(上海)貿易有限公司 392,5641千円 (3,400千米ドル)</p> <p>関係会社の仕入先からの買掛金に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <p>AMSC 420,649千円 ELECTRONICS (3,643千米ドル) HONG KONG LTD.</p>	<p>関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>AMSC 188,711千円 (1,540千米ドル) SINGAPORE PTE. LTD. 88千シンガポールドル)</p> <p>AMSC 282,325千円 ELECTRONICS (18,660千米ドル) HONG KONG LTD.</p> <p>阿姆斯特克(上海)貿易有限公司 224,371千円 (1,900千米ドル)</p> <p>関係会社の仕入先からの買掛金に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <p>AMSC 18,129千円 ELECTRONICS (153千米ドル) HONG KONG LTD.</p>
※4 中間会計期間(会計年度)末日満期手形の会計処理	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。したがって当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の当中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれています。</p> <p>受取手形 77,797千円</p>	—	<p>事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 208,091千円</p>
※5 手形債権売却に伴う支払留保額	<p>「その他」には、手形債権売却に伴う支払留保額135,783千円が含まれております。</p>	<p>「その他」には、手形債権売却に伴う支払留保額112,410千円が含まれております。</p>	<p>「その他」には、手形債権売却に伴う支払留保額148,017千円が含まれております。</p>

[次へ](#)

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	※1 営業外収益のうち 主要なもの	受取利息	934千円	受取利息	1,633千円	受取利息
	受取配当金	11,564千円	受取配当金	3,969千円	受取配当金	11,720千円
※2 営業外費用のうち 主要なもの	支払利息	75,278千円	支払利息	76,771千円	支払利息	166,096千円
	為替差損	5,086千円	為替差損	12,982千円	為替差損	17,566千円
3 減価償却実施額	有形固定資産	10,359千円	有形固定資産	9,144千円	有形固定資産	23,213千円
	無形固定資産	31,473千円	無形固定資産	37,768千円	無形固定資産	66,988千円
※4 特別利益のうち 主要なもの	固定資産売却 益	25千円	投資有価証券 売却益	12,000千円	役員退職慰勞 引当金戻入益	50,000千円
	貸倒引当金戻 入益	457千円				
※5 特別損失のうち 主要なもの	_____		_____		固定資産除売 却損	3,115千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	86,598	—	—	86,598
合計	86,598	—	—	86,598

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	78,598	—	—	78,598
合計	78,598	—	—	78,598

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	86,598	—	8,000	78,598
合計	86,598	—	8,000	78,598

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権権利行使による減少 8,000株

[前へ](#)

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両 運搬具</th> <th>工具 器具 備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> </table>		車両 運搬具	工具 器具 備品	合計	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両 運搬具</th> <th>工具 器具 備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> </table>		車両 運搬具	工具 器具 備品	合計	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両 運搬具</th> <th>工具 器具 備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> </table>		車両 運搬具	工具 器具 備品	合計
	車両 運搬具	工具 器具 備品	合計											
	車両 運搬具	工具 器具 備品	合計											
	車両 運搬具	工具 器具 備品	合計											
取得価額相当額 7,858千円 66,983千円 74,842千円	取得価額相当額 7,858千円 72,573千円 80,432千円	取得価額相当額 7,858千円 72,573千円 80,432千円												
減価償却累計額相当額 2,782千円 22,591千円 25,373千円	減価償却累計額相当額 4,452千円 36,323千円 40,775千円	減価償却累計額相当額 3,617千円 29,364千円 32,981千円												
中間期末残高相当額 5,076千円 44,392千円 49,468千円	中間期末残高相当額 3,406千円 36,250千円 39,656千円	期末残高相当額 4,241千円 43,209千円 47,450千円												
②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額												
1年内 16,570千円	1年内 18,011千円	1年内 19,492千円												
1年超 38,241千円	1年超 25,021千円	1年超 32,337千円												
合計 54,812千円	合計 43,033千円	合計 51,829千円												
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額												
支払リース料 7,972千円	支払リース料 8,564千円	支払リース料 16,240千円												
減価償却費相当額 7,235千円	減価償却費相当額 7,793千円	減価償却費相当額 14,842千円												
支払利息相当額 580千円	支払利息相当額 483千円	支払利息相当額 1,114千円												
④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左	④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左												
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左												
(貸主側) 工具器具備品 未経過リース料中間期末残高相当額	———	(貸主側) 工具器具備品 未経過リース料期末残高相当額												
1年内 1,658千円		1年内 754千円												
1年超 —		1年超 —												
合計 1,658千円		合計 754千円												
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、概ね同一条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記借主側未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。		(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、概ね同一条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記借主側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第33期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年10月30日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

株式会社 アムスク  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 小島 洋太郎 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齋藤 淳 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アムスクの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アムスク及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月18日

株式会社 アムスク  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 小島 洋太郎 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齋藤 淳 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アムスクの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アムスク及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

株式会社 アムスク  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 小島 洋太郎 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齋藤 淳 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アムスクの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アムスクの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月18日

株式会社 アムスク  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 小島 洋太郎 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齋藤 淳 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アムスクの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アムスクの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。